

あ 監 委 第 64-3 号

令 和 6 年 8 月 9 日

あわら市長 森 之 嗣 様

あわら市監査委員 杉 本

あわら市監査委員 北 島



令和5年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。



令和5年度

芦原温泉上水道財産区水道事業会計  
決算審査意見書

あわらし市監査委員



## 目 次

### 芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期日	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
・ 芦原温泉上水道財産区水道事業会計	-----	2

### 凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
  - 「△」…… 比較により減少したもの
  - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

# 令和5年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算

## 第2 審査の期日

令和6年7月11日

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及びその附属書類が、関係法令に準拠して作成され企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

## 1 業務実績について

普及状況は前年度に比べ、給水戸数が11戸増加し2,207戸となったものの、給水区域内人口は8人減少し2,516人となった。

年間配水量は1万208 $\text{m}^3$  (0.9%) 減少し110万1,536 $\text{m}^3$ となり、年間有収水量も、1万2,268 $\text{m}^3$  (1.1%) 減少し107万3,910 $\text{m}^3$ となった。有収率については前年度に比べ0.2%減少し97.5%となった。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

### 主 な 業 務 実 績

区 分		令和4年度	令和5年度	増減値	増減率
普及 状況	総人口 (A)	26,725 人	26,441 人	△ 284 人	△ 1.1 %
	給水戸数	2,196 戸	2,207 戸	11 戸	0.1 %
	給水区域内人口 (B)	2,524 人	2,516 人	△ 8 人	△ 0.3 %
	普及率	100.0 %	100.0 %	0 %	—
年間配水量 (C)		1,111,744 $\text{m}^3$	1,101,536 $\text{m}^3$	△ 10,208 $\text{m}^3$	△ 0.9 %
年間有収水量 (D)		1,086,178 $\text{m}^3$	1,073,910 $\text{m}^3$	△ 12,268 $\text{m}^3$	△ 1.1 %
一日配水能力 (E)		14,260 $\text{m}^3$	14,260 $\text{m}^3$	0 $\text{m}^3$	—
一日最大配水量 (F)		5,236 $\text{m}^3$	4,195 $\text{m}^3$	△ 1,041 $\text{m}^3$	△ 19.9 %
一日平均配水量 (G)		3,046 $\text{m}^3$	3,010 $\text{m}^3$	△ 36 $\text{m}^3$	△ 1.2 %
導送配水管延長 (H)		32,164 m	32,164 m	0 m	—
有収率 (D/C)		97.7 %	97.5 %	△ 0.2 %	△ 0.2 %
施設利用率 (G/E)		21.4 %	21.1 %	△ 0.3 %	△ 1.2 %
負荷率 (G/F)		58.2 %	71.8 %	13.6 %	23.3 %
最大稼働率 (F/E)		36.7 %	29.4 %	△ 7.3 %	△ 19.9 %
配水管使用効率 (C/H)		34.6 %	34.2 %	△ 0.3 %	△ 0.9 %

## 2 予算執行について

### (1) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額2億538万6千円に対し決算額は2億232万8千円で、305万8千円(1.5%)の不足となっている。

#### 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 水道事業収益	205,386	202,328	△ 3,058	△ 1.5
1 営業収益	198,725	195,670	△ 3,055	△ 1.5
2 営業外収益	6,661	6,658	△ 3	0.0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,762万9千円を含む。

### (2) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額1億7,755万5千円に対し決算額は1億7,643万5千円で、執行率99.4%となった。

#### 収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	177,555	176,435	1,120	99.4
1 営業費用	170,130	169,287	843	99.5
2 営業外費用	7,112	7,112	0	100.0
3 特別損失	260	36	224	13.8
4 予備費	53	0	53	-

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税829万9千円を含む。

### (3) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 144 万円 に対し決算額は 53 万円で、91 万 1 千円 (63.2%) の不足となっている。

#### 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	1,440	530	△ 911	△ 63.2
1 工事負担金	165	270	105	63.3
2 他会計負担金	1,275	260	△ 1,015	△ 79.6

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税2万5千円を含む。

### (4) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額3,641万円に対し決算額は3,468万5千円、執行率 95.3%となっており、172万5千円の不用額を生じている。

#### 資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	36,410	34,685	0	1,725	95.3
1 建設改良費	36,410	34,685	0	1,725	95.3
(1) 取水設備改良費	5	0	0	5	0.0
(2) 送水設備改良費	3,025	3,024	0	1	100.0
(3) 配水設備改良費	12,328	12,315	0	13	99.9
(4) 営業設備費	4,920	4,839	0	81	-
(5) 事務費	16,132	14,507	0	1,625	89.9

(注) 決算額には、仮払消費税178万円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,415 万 6 千円は、当年度分損益勘定留保資金 3,240 万 3 千円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 175 万 3 千円より補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
営 業 収 益	178,126	178,041	△ 84	0.0
給 水 収 益	172,085	170,823	△ 1,262	△ 0.7
受託工事収益	71	169	98	137.5
その他営業収益	5,970	7,050	1,080	18.1
営 業 費 用	161,137	160,990	△ 147	△ 0.1
原水及び浄水費	78,814	74,724	△ 4,090	△ 5.2
配水及び給水費	4,351	6,144	1,793	41.2
受託工事費	52	68	16	29.8
総 係 費	30,927	30,927	0	0.0
減価償却費	42,211	42,502	291	0.7
資産減耗費	230	337	106	46.1
その他営業費用	4,551	6,289	1,738	38.2
営業損益	16,988	17,051	63	0.4
営 業 外 収 益	6,658	6,658	0	0.0
受取利息及び配当金	21	13	△ 9	△ 40.0
長期前受金戻入	6,637	6,645	9	0.1
雑 収 益	0	0	0	-
営 業 外 費 用	0	0	0	-
雑 支 出	0	0	0	-
經常損益	23,646	23,709	63	△ 0.3
特 別 損 失	288	33	△ 255	△ 88.5
過年度損益修正損	288	33	△ 255	△ 88.5
その他特別損失	0	0	0	-
当年度純損益	23,358	23,676	318	△ 1.4
前年度繰越利益剰余金	43,334	66,692	23,358	53.9
当年度未処分利益剰余金	66,692	90,368	23,676	35.5

営業収益は、前年度に比べ8万4千円(0.0%)減少し、1億7,804万1千円となった。これは主に、給水収益が126万2千円(0.7%)減少したものの、その他営業収益が108万円(18.1%)増加したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べ14万7千円(0.1%)減少し、1億6,099万円となった。

また、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 1,705 万 1 千円の営業利益となり、前年度に比べ 6 万 3 千円 (0.4%) の増加となった。

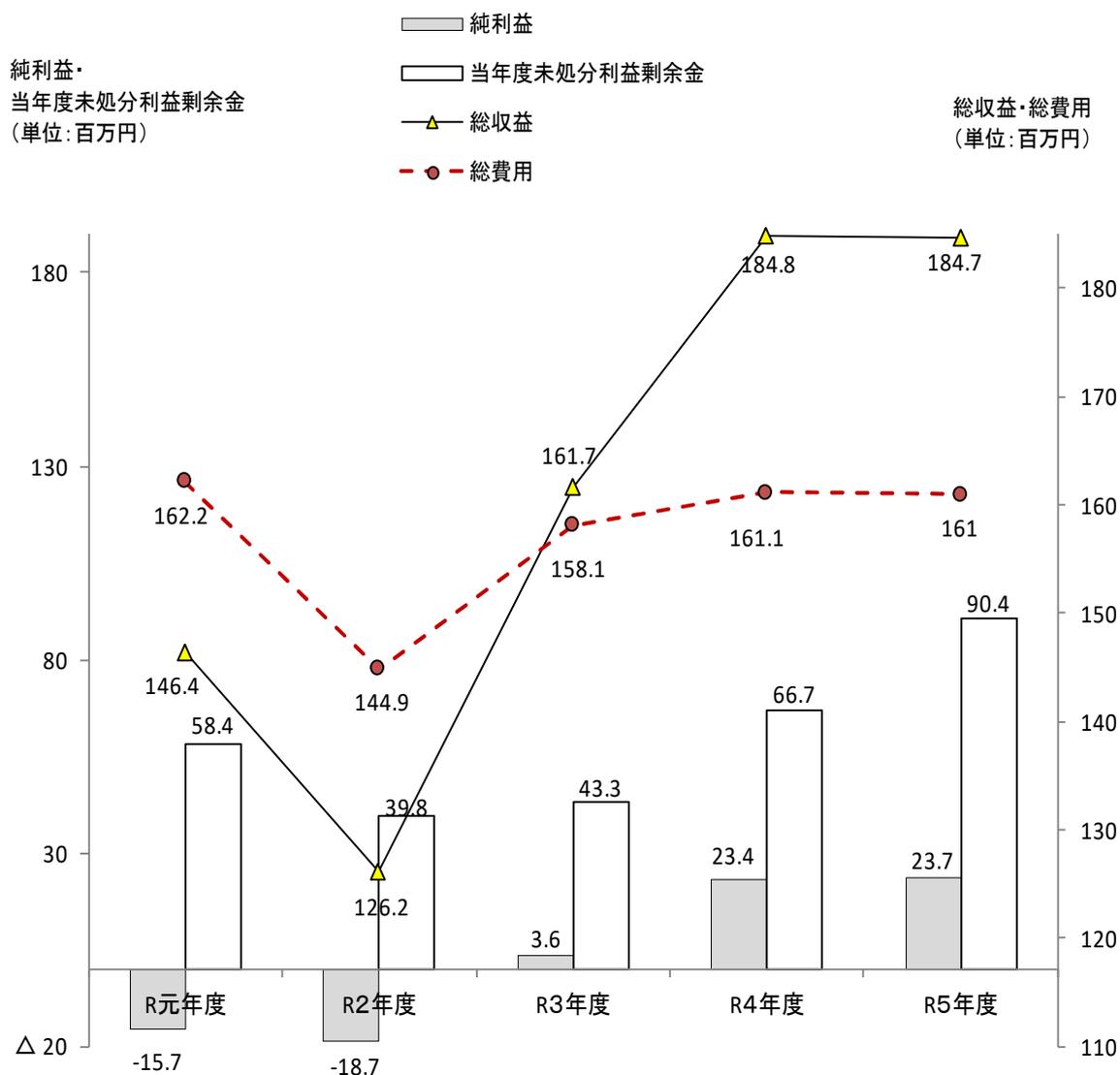
営業外収益は、前年度と同額の 665 万 8 千円、営業損益に営業外収益を加算した経常損益は 2,370 万 9 千円と黒字になった。

特別損失は、前年度に比べ 25 万 5 千円 (88.5%) 減少し、3 万 3 千円となった。

経常損益から特別損失を差し引いた当年度純損益は 2,367 万 6 千円と黒字になった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 6,669 万 2 千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 9,036 万 8 千円となった。

過去 5 年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



## (2) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

### 費用性質別前年度比較表

(単位：千円、%)

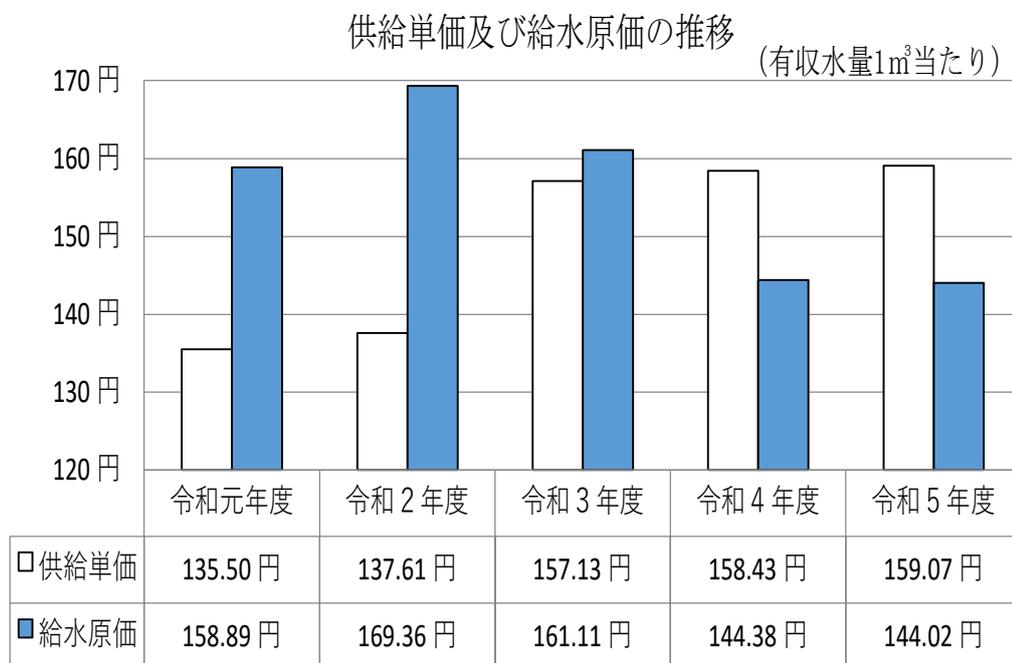
No.	区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
1	人件費	23,678	23,854	176	0.7
2	備消耗品費	556	748	192	34.5
3	委託料	5,763	5,182	△ 581	△ 10.1
4	賃借料	1,704	1,753	49	2.9
5	修繕費	3,023	5,381	2,358	78.0
6	動力費	7,022	7,297	275	3.9
7	補償費	1,926	1,966	40	2.1
8	報償費	460	460	0	—
9	ペットボトル水売却原価	4,551	6,289	1,738	38.2
10	受水費	65,536	60,261	△ 5,275	△ 8.0
11	有形固定資産減価償却費	42,211	42,502	291	0.7
12	その他	4,707	5,297	590	12.5
	合 計	161,137	160,990	△ 147	△ 0.1

費用合計は、14万7千円（0.1%）減少し、1億6,099万円となった。

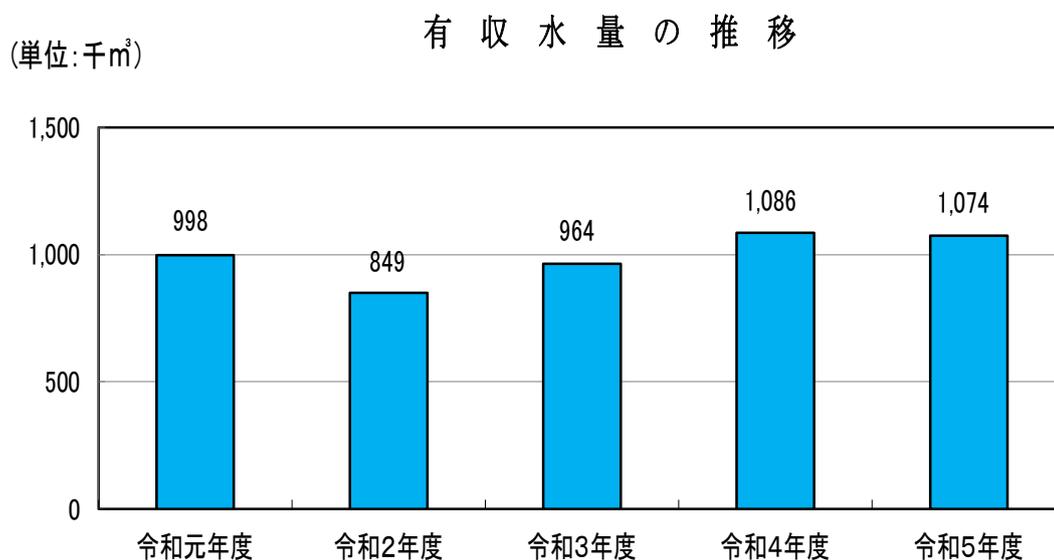
費用を性質別に見ると、前年度に比べ、ペットボトル水売却原価が173万8千円（38.2%）、修繕費が235万8千円（78.0%）増加し、受水費で527万5千円（8.0%）減少したことが主な要因である。

(3) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。



(4) 有収水量の推移



年間有収水量については、前年度に比べて1万 2,268 m<sup>3</sup> (1.1%) 減少し、107万 3,910 m<sup>3</sup>となり、前年度を下回っている。

#### 4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 貸借対照表前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
固 定 資 産	1,013,410	1,003,479	△ 9,931	△ 1.0
有形固定資産	1,013,410	1,003,479	△ 9,931	△ 1.0
土 地	145,535	145,535	0	-
建 物	47,924	49,163	1,239	2.6
構 築 物	782,361	770,823	△ 11,538	△ 1.5
機 械 及 び 運 搬 具	25,369	26,259	891	3.5
工 具 器 具 及 び 備 品	4,358	4,568	210	4.8
建 設 仮 勘 定	7,864	7,131	△ 733	△ 9.3
流 動 資 産	249,833	284,866	35,032	14.0
現 金 預 金	225,127	262,152	37,025	16.4
未 収 金	23,404	21,883	△ 1,521	△ 6.5
貯 蔵 品	1,302	831	△ 471	△ 36.2
資 産 合 計	1,263,243	1,288,345	25,102	2.0

##### (1) 資 産

当年度の資産合計は、前年度に比べ2,510万2千円(2.0%)増加し、12億8,834万5千円となった。固定資産は、前年度に比べ993万1千円(1.0%)減少し、10億347万9千円となった。流動資産は、前年度に比べ3,503万2千円(14.0%)増加し、2億8,486万6千円となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
固定負債	9,027	9,584	557	6.2
引当金	9,027	9,584	557	6.2
退職給付引当金	5,013	5,570	557	11.1
修繕引当金	4,014	4,014	0	-
流動負債	15,265	22,274	7,009	45.9
引当金	1,707	1,722	15	0.9
賞与引当金	1,465	1,477	12	0.8
法定福利費引当金	243	246	3	1.2
未払金	8,949	15,938	6,989	78.1
前受金	188	158	△30	△15.9
預り金	4,421	4,456	35	0.8
繰延収益	78,622	72,236	△6,385	△8.1
長期前受金	341,361	341,621	260	0.1
収益化累計額	△262,739	△269,385	△6,645	2.5
負債合計	102,914	104,094	1,181	1.1
資本金	707,616	707,616	0	-
自己資本金	707,616	707,616	0	-
補てん財源処分組入額	0	0	0	-
剰余金	452,713	476,634	23,921	5.3
資本剰余金	42,169	42,414	245	0.6
工事負担金	39,300	39,545	245	0.6
他会計負担金	2,870	2,870	0	-
利益剰余金	410,544	434,220	23,676	5.8
利益積立金	24,121	24,121	0	-
建設改良積立金	87,843	87,843	0	-
当年度未処分利益剰余金	66,692	90,368	23,676	35.5
処分済利益剰余金	231,887	231,887	0	-
資本合計	1,160,329	1,184,250	23,921	2.1
負債・資本合計	1,263,243	1,288,345	25,102	2.0

## (2) 負債・資本

当年度の負債合計は前年度に比べ118万1千円(1.1%)増加し、1億409万4千円となった。固定負債は前年度と比べ55万7千円(6.2%)増加し、958万4千円となった。流動負債は前年度に比べ700万9千円(45.9%)増加し、2,227万4千円となった。これは主に未払金が698万9千円(78.1%)増加したことなどによるものである。資本金は7億761万6千円と前年同額、剰余金は2,392万1千円(5.3%)増加し、4億7,663万4千円となった。

その結果、当年度の資本合計は前年度に比べ2,392万1千円(2.1%)増加し、11億8,425万円となった。

水道料金に係る収納状況の内訳は次表のとおりである。

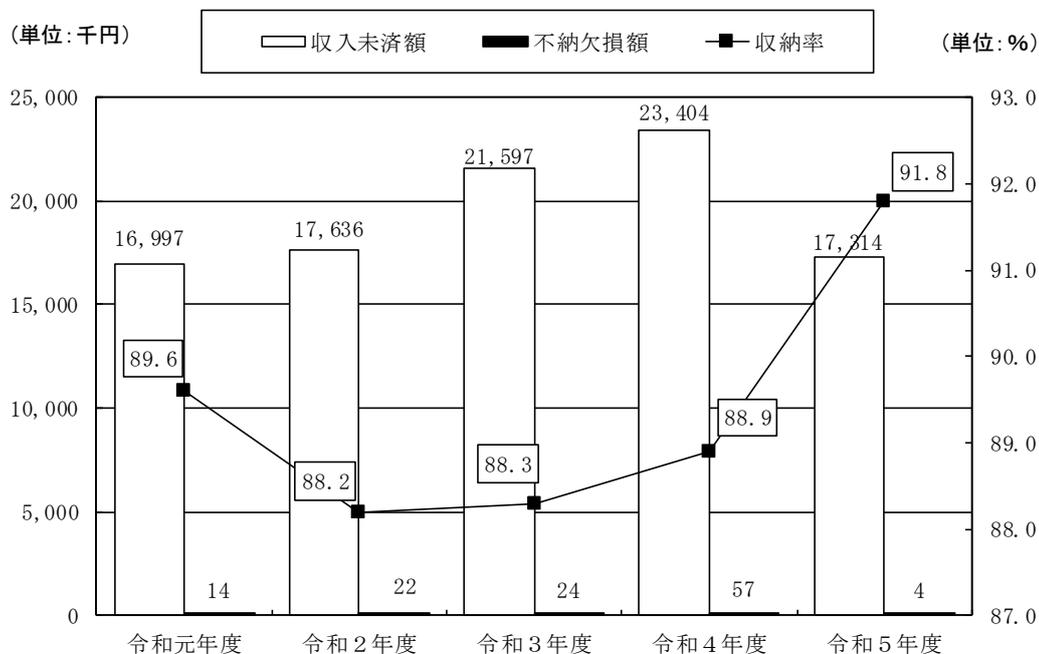
なお、水道料金の収入未済額は1,731万5千円で収納率は91.8%となっている。

水道料金収納状況表

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収納率
令和 5 年度	現年度	187,906	170,979	0	16,927	91.0
	過年度	23,400	23,009	4	387	98.3
	計	211,306	193,987	4	17,315	91.8
令和 4 年度	現年度	189,293	171,411	0	17,883	90.6
	過年度	21,597	16,018	57	5,522	74.2
	計	210,890	187,429	57	23,404	88.9
比 較	現年度	△ 1,387	△ 432	0	△ 955	-
	過年度	1,803	6,990	△ 53	△ 5,134	-
	計	416	6,558	△ 53	△ 6,090	-

収入未済額・不納欠損と収納率の推移



## 5 審査のまとめ

### 1 決算の総括

芦原温泉上水道財産区水道事業は、昭和43年に給水を開始して以来、市民が健康で快適な生活を営む上で欠かせない社会基盤として事業を継続してきた。

本年度の収益は、令和4年度とほぼ横ばいであり、新型コロナウイルス感染症が発生した令和2年度や3年度と比較すると、その影響から回復していると評価できる。年間給水量は、新型コロナ関連の制限が緩和されたことから、営業用の使用水量が回復の傾向にあるものの、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の影響により1月以降の営業用の使用水量が減少したことから、対前年比1.1%、12,268m<sup>3</sup>減の1,073,910m<sup>3</sup>となった。

損益計算書における収入は、営業収益1億7,804万1千円、営業外収益665万8千円を計上し、合計1億8,470万円となり、対前年比0.1%、8万4千円の減収となった。一方、支出は営業費用1億6,099万円、特別損失3万3千円を計上し、合計1億6,102万4千円となり、対前年比0.2%、40万2千円の減となった。この結果、令和5年度純利益は2,367万6千円を計上し、令和3年度の料金改定後3年続けての黒字となった。

また、資本的収支においては、総事業費3,468万5千円で、新型コロナウイルス感染症の影響により先延ばしになっていた配水管布設替工事（105m）を行った他、送水ポンプ場関係更新工事、庁舎改修工事等を行った。

### 2 審査意見

- (1) 経営成績をみると、平成30年度から令和2年度まで3年連続の赤字決算であったが、令和3年度から数えて3年連続の黒字決算となった。これは令和3年4月1日からの料金改定はもとより、あわら温泉利用客数の回復により給水収益が増加に転じたことが主な要因である。今後も給水量の推移を注視しながら経費削減に取り組みたい。
- (2) 水道料金の収納状況は、収納率が平成27年度から平成30年度の期間は92%前後を推移していたものの、令和元年度から90%を下回る状況が続いていた。これはこの年に発生した高額滞納者の滞納額が収入未済額の大部分を占めていたことが要因である。令和3年度より収納率は微増ながら改善されており、令和5年度の収納率は91.8%になった。利用者間の公平性確保の面からも、引き続き滞納の発生防止や徴収強化に努められたい。

- (3) 水道は、日常生活の営みとともに、産業活動を推進していくうえで欠くことのできないライフラインである。しかし、水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水型給水器具の普及、近年頻発する自然災害等、予測の出来ない状況である。更には設備投資に要する経費の増額など、経営環境は厳しさを増す一方である。以上のことから、費用の4割強を占める県水受水量の見直しについても、今まで以上に要望し経営基盤の強化に努められたい。